

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の実績報告について

担当課	産業経済課
-----	-------

事業名		地域資源をフル活用した「みらい型農園事業」	
事業目的・概要			
担い手の高齢化や後継者不足等により、本市農業を支える人材が不足し、基幹産業の農業が衰退することが無いよう、都市農村交流による移住・定住の促進、農業体験事業等を通じた食育や賑わいの創出のほか、(株)クボタや井関農機(株)などの農業関連事業者と連携した農業振興施策を実施していくことにより、包括的な農業者育成・支援に取り組んでいる。			
事業経費概要			
(1)農業体験事業 405,000円 ●農業教育業務委託 ・花育事業 405,000円 ●農業体験事業(市の一般財源で予算措置)			
(2)農業参入等支援事業 6,903,679円 ●農業参入環境整備事業 713,400円			
●スマート農業推進事業 604,030円			
●販路拡大支援事業 123,964円			
●ブランド化事業 5,462,285円 (米コンテスト補助金1,850,000円、ブランド化支援業務委託3,412,285、報償費24,000、消耗品176,000)			
(3)みらい型農業推進協議会 30,000円 ●みらい型農業推進協議会委員報酬 30,000円			
KPI	農業参入者数	R5年度目標値：3人	R5年度実績値：3人
	耕作放棄地解消面積	R5年度目標値：100a	R5年度実績値：517a
	新規ブランド件数	R5年度目標値：1件	R5年度実績値：4件
	農業教育事業参加者数	R5年度目標値：10人	R5年度実績値：0人
事業費	7,338,679円	国費充当額	3,669,339円
事業開始時期	令和5年4月	事業終期	令和6年3月
担当課の所見		課題	今後の取組
令和3年度より地域資源をフル活用して実施しており、市広報紙等を活用して各事業の周知を行っているが、事業実施前3年間の就農相談の平均人数が7.6人だったのに対して、令和4年度のが25人、令和5年度が17人と、事業開始前と比較して未だ高い水準にあり、本事業を通じて就農地としての魅力を感じてもらえていると考えられる。		各取り組み間の連携、特に農業体験事業から農業参入への移行の際には、地縁・血縁が無い状況では農地の借り受けが困難であるとともに、借りることが出来ても条件が悪い土地の場合が多い。また、農産物のブランド化や付加価値の向上など、結果が出るまでに相当な時間を要する取り組みについて、生産者の理解や協力を得ていくとともに、生産者のモチベーションの維持を図っていくことが課題となっている。	農業環境の好循環を図ることが出来るよう、引き続き各企業等と連携し事業実施を図っていくとともに、市、企業、生産者、消費者など、関係者と連携を図りながら、本市農業の更なる発展のためシティプライドの醸成を図っていきたいと考えている。また、本市農業の主要作目である水稲への参入にも対応できるよう支援体制の拡充等を検討していく。

	
農業体験事業	花育事業
	
スマート農業推進事業	シェアリング講習会
	
米コンテスト審査風景	ブランド化支援業務委託



農業体験事業



花育事業



スマート農業推進事業



シェアリング講習会



米コンテスト審査風景



ブランド化支援業務委託